

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス

コード番号 9412

URL <http://www.skyperfectjsat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 政徳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 仁藤 雅夫 (TEL) 03-5571-1500

四半期報告書提出予定日 平成22年11月8日

配当支払開始予定日 平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	70,518	1.1	5,198	△37.0	4,184	△43.6	858	△73.8
22年3月期第2四半期	69,756	0.5	8,249	0.7	7,417	0.4	3,282	960.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第2四半期	255	08	—	—
22年3月期第2四半期	975	19	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第2四半期	327,565	178,239	178,239	178,239	54.4	52,908	84	
22年3月期	335,163	183,339	183,339	183,339	53.8	53,560	19	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 178,065百万円 22年3月期 180,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	600	00	—	—	600	00	1,200	00
23年3月期	—	—	600	00	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	600	00	1,200	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	143,000	1.4	7,400	△51.0	6,200	△54.0	2,000	△85.9	594	26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、添付資料 3 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 ー 社 、除外 ー 社

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	3,446,037株	22年3月期	3,446,037株
23年3月期2Q	80,518株	22年3月期	80,518株
23年3月期2Q	3,365,519株	22年3月期2Q	3,365,519株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来の業績、見通しなどは、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。平成23年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期以降に積極的な販促活動を行うことを計画しているため、平成22年5月12日公表の「平成22年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の迅速な金融緩和、中国の底堅い経済成長と緩やかな調整、ユーロ圏の輸出に支えられた成長気運により、いわゆる二番底の懸念は当面薄れてきております。国内経済においては、急激な円高による輸出・生産の鈍化、エコカー補助金の終了等により景気は足踏みが続いております。

有料多チャンネル放送業界においては、12月からのエコポイント一律半減と年末商戦に向けた駆け込み需要によるデジタルテレビの大幅販売増が期待され、年間販売台数は2,000万台を超える勢いであります。また3Dテレビ元年といわれる平成22年は、家電メーカー各社の3Dテレビが市場に出揃います。上期の3Dテレビ国内出荷台数は131千台にとどまるものの、年末商戦を契機に下期には大幅増が見込まれております。さらに10月には平成21年6月に認可された11チャンネルに加えて7チャンネルの新BSチャンネルが認可され、来年度の新BS放送の立ち上げに期待が膨らんでおります。

このような状況の一方で、衛星放送事業者、ケーブルテレビ事業者、IPTV事業者等の有料多チャンネル事業者による新規顧客獲得と既存顧客の囲い込みの競争はますます激化しております。

衛星通信業界においては、光ファイバや無線ブロードバンド等の通信サービスとの競争環境が厳しい状況にあるなか、汎用性や耐災害性等の通信衛星の優位性を活かした各種放送・通信サービスの開発・提供が進められております。また、平成21年に制定された宇宙基本計画に基づく宇宙・衛星事業の官需から民需への移行や宇宙・衛星関連のオールジャパン企業による海外での商権開拓活動は、当社にとって新しい事業機会の萌芽となります。

このような事業環境の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、有料多チャンネル事業における累計加入者からの収入を基盤とした収益と、衛星事業における安定した顧客基盤からの収益を計上しております。有料多チャンネル事業では、前連結会計年度に売却した子会社分の収益が減少したものの、スカパー！e2を中心としたDTH顧客の増加による収益、ダイレクトマーケティングによるHDチューナー販売の増加や子会社の収入増などがプラス要因となっております。衛星事業では、移動体通信サービスの収益増が貢献しており、営業収益合計では70,518百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

営業利益は、2010FIFAワールドカップ南アフリカ関連費用計上、スカパー！HD加入者獲得費用増加、平成21年に打ち上げた2機の衛星の減価償却費増加等の積極策によるコスト増加により、5,198百万円（前年同四半期累計比37.0%減）となりました。経常利益は、営業外収益として余剰資金の運用による受取利息、営業外費用として支払利息等を計上した結果、4,184百万円（前年同四半期累計比43.6%減）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額990百万円、固定資産除却損232百万円等を計上したことから、2,819百万円（前年同四半期累計比61.7%減）となりました。また四半期純利益は858百万円（前年同四半期累計比73.8%減）となりました。

なお、セグメント別の概況は次のとおりであります。（業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

1. 有料多チャンネル事業

当第2四半期連結累計期間における新規加入件数においては、デジタルテレビの普及拡大に伴うスカパー！e2の契約増加が加入件数の拡大に寄与しました。またスカパー！HDの加入促進を積極的に展開し、2010FIFAワールドカップ南アフリカを契機とする加入者増加を期待しましたが、大会開幕後に注目度と話題性が隆盛となるような動きであったことなどから、新規加入件数は全体で271千件と前年同期の295千件をやや下回りました。

解約率は、スカパー！e2の顧客維持プログラム効果や解約率の低いスカパー！HDの加入者増加などのプラス要素はあったものの、ワールドカップ視聴後の解約数増加もあり、平均月次解約率は前年同四半期の1.3%から1.2%と若干の改善となりましたが、契約純増数は前年同期比18千件減少し17千件となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の累計契約件数は3,705千件となりました。

当第2四半期連結累計期間において、有料多チャンネル事業の営業収益は54,983百万円（前年同四半期累計比0.3%増）となりました。一方営業利益はワールドカップ関連費用計上、スカパー！HD加入者獲得費用増加や衛星の減価償却費増加等によるコストの増加や前連結会計年度に売却した子会社分の利益が減少したこと等により2,316百万円（前年同四半期累計比57.1%減）となりました。

2. 衛星事業

当第2四半期連結累計期間においては、今年6月に取得した通信衛星「N-STAR c」を利用した衛星携帯電話（ワイドスター）向けサービスや子会社が提供する移動体衛星事業に加え、新規事業である分散ストレージサービス等が業績に寄与しております。

当第2四半期連結累計期間の衛星事業は堅調に推移し、営業収益は、15,939百万円（前年同四半期累計比3.5%増）、営業利益は3,249百万円（前年同四半期累計比5.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は327,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,597百万円減少いたしました。主な減少は、現金及び預金3,664百万円、投資有価証券2,953百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は149,326百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,497百万円減少いたしました。主な増加は、前受収益6,041百万円、資産除去債務2,404百万円等であり、主な減少は、買掛金及び未払金4,355百万円、借入金7,925百万円等であります。

当第2四半期連結会計期間末における少数株主持分を含めた純資産は178,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,100百万円減少いたしました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間純利益による利益剰余金の増加858百万円及び配当金の支払による利益剰余金の減少2,019百万円並びに子会社株式の取得等による少数株主持分の減少2,908百万円であります。また、自己資本比率は54.4%となり、前連結会計年度末に比べて0.6ポイント増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,819百万円に加え、減価償却費12,165百万円及びのれん償却額489百万円等により、22,398百万円の収入（前年同四半期は23,601百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出10,204百万円、有価証券の取得による支出6,991百万円等により、15,091百万円の支出（前年同四半期は19,136百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出7,526百万円等により、9,903百万円の支出（前年同四半期は20,682百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は64,035百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、第3四半期以降に積極的な販促活動を行うことを計画しているため、平成22年5月12日公表の「平成22年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は87百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は1,078百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,385百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,072	37,736
受取手形及び売掛金	16,306	18,660
有価証券	39,456	33,490
番組勘定	3,277	3,552
商品	316	420
貯蔵品	599	455
その他	13,617	14,454
貸倒引当金	△396	△571
流動資産合計	107,250	108,199
固定資産		
有形固定資産		
通信衛星設備	101,828	108,558
建設仮勘定	20,299	12,428
その他	45,326	46,528
有形固定資産合計	167,454	167,515
無形固定資産		
のれん	10,246	10,690
その他	5,811	6,348
無形固定資産合計	16,058	17,039
投資その他の資産		
投資有価証券	18,245	21,198
長期貸付金	7,564	8,992
その他	11,174	12,348
貸倒引当金	△182	△131
投資その他の資産合計	36,802	42,408
固定資産合計	220,315	226,964
資産合計	327,565	335,163

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	496	2,737
1年内返済予定の長期借入金	4,403	9,779
未払金	10,030	12,144
未払法人税等	853	446
引当金	607	782
その他	27,126	20,866
流動負債合計	43,516	46,757
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	75,181	77,730
引当金	3,075	2,901
その他	7,553	4,434
固定負債合計	105,810	105,066
負債合計	149,326	151,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,193
利益剰余金	16,163	17,324
自己株式	△3,883	△3,883
株主資本合計	180,473	181,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△718	△473
繰延ヘッジ損益	△686	33
為替換算調整勘定	△1,002	△935
評価・換算差額等合計	△2,407	△1,376
新株予約権	62	62
少数株主持分	111	3,019
純資産合計	178,239	183,339
負債純資産合計	327,565	335,163

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益	69,756	70,518
営業原価	41,541	43,397
営業総利益	28,215	27,120
販売費及び一般管理費	19,965	21,922
営業利益	8,249	5,198
営業外収益		
受取利息	524	301
受取配当金	39	35
その他	321	102
営業外収益合計	885	438
営業外費用		
支払利息	813	696
持分法による投資損失	576	320
為替差損	—	299
その他	327	135
営業外費用合計	1,717	1,452
経常利益	7,417	4,184
特別利益		
貸倒引当金戻入額	52	39
投資有価証券売却益	—	144
その他	—	1
特別利益合計	52	184
特別損失		
固定資産除却損	95	232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	990
その他	3	326
特別損失合計	99	1,550
税金等調整前四半期純利益	7,370	2,819
法人税、住民税及び事業税	567	751
法人税等調整額	3,455	1,224
法人税等合計	4,023	1,975
少数株主損益調整前四半期純利益	—	844
少数株主利益又は少数株主損失(△)	64	△14
四半期純利益	3,282	858

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	34,765	35,346
営業原価	20,383	22,111
営業総利益	14,381	13,234
販売費及び一般管理費	10,163	9,080
営業利益	4,218	4,153
営業外収益		
受取利息	238	128
受取配当金	21	21
その他	141	101
営業外収益合計	400	251
営業外費用		
支払利息	400	343
持分法による投資損失	396	184
為替差損	—	148
その他	164	7
営業外費用合計	961	683
経常利益	3,656	3,721
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	14
その他	—	0
特別利益合計	48	15
特別損失		
固定資産除却損	48	162
その他	—	10
特別損失合計	48	173
税金等調整前四半期純利益	3,656	3,563
法人税、住民税及び事業税	315	642
法人税等調整額	1,913	1,010
法人税等合計	2,229	1,652
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,910
少数株主利益又は少数株主損失(△)	45	△1
四半期純利益	1,381	1,912

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,370	2,819
減価償却費	11,231	12,165
のれん償却額	618	489
受取利息及び受取配当金	△563	△336
支払利息	813	696
持分法による投資損益 (△は益)	576	320
固定資産除却損	95	232
売上債権の増減額 (△は増加)	227	2,354
番組勘定の増減額 (△は増加)	493	274
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	△2,241
未払金の増減額 (△は減少)	△2,667	△2,111
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△357	787
前受収益の増減額 (△は減少)	4,619	6,041
その他	715	187
小計	23,173	21,680
利息及び配当金の受取額	618	422
利息の支払額	△873	△720
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	683	1,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,601	22,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,100	—
定期預金の払戻による収入	2,000	—
有価証券の取得による支出	—	△6,991
有価証券の売却及び償還による収入	—	3,353
有形固定資産の取得による支出	△19,316	△9,636
有形固定資産の売却による収入	7	134
無形固定資産の取得による支出	△931	△567
投資有価証券の売却及び償還による収入	814	1,000
子会社株式の取得による支出	△293	△2,940
関係会社株式の取得による支出	△583	△557
長期貸付金の回収による収入	1,167	1,115
その他	98	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,136	△15,091
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△149	△356
長期借入れによる収入	7,464	—
長期借入金の返済による支出	△4,506	△7,526
社債の発行による収入	19,911	—
配当金の支払額	△2,018	△2,016
少数株主への配当金の支払額	△18	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,682	△9,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,259	△2,691
現金及び現金同等物の期首残高	40,419	66,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,678	64,035

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	有料多チャンネル事業（百万円）	衛星事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	27,261	7,504	34,765	—	34,765
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	225	240	△240	—
計	27,276	7,729	35,006	△240	34,765
営業利益	2,759	1,513	4,272	△54	4,218

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	有料多チャンネル事業（百万円）	衛星事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	54,814	14,942	69,756	—	69,756
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	30	456	486	△486	—
計	54,844	15,399	70,243	△486	69,756
営業利益	5,398	3,083	8,481	△232	8,249

(注1) 事業区分の方法

事業は、経営管理体制の観点から区分しております。

(注2) 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、通信衛星というインフラを利用する広義の放送業務を主たる事業とする「放送関連事業」と通信衛星というインフラの構築・管制・運用等を主たる事業とする「衛星運営事業」に経営管理体制の観点から大別しておりましたが、前第3四半期連結会計期間より当社グループの主要事業子会社である株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ、ジェイサット株式会社及び宇宙通信株式会社の合併（合併会社の商号はスカパーJSAT株式会社）を実施し、事業の一体化を実現したことを契機に、同社が新たに構築した内部管理上の事業区分を基礎として以下のとおりに区分を変更いたしました。

従来の「衛星運営事業」に含めていた有料多チャンネル放送業務にかかる営業収益及び営業費用を「放送関連事業」に含めることとし、併せて、「放送関連事業」を「有料多チャンネル事業」、「衛星運営事業」を「衛星事業」に名称変更いたしました。

また、技術部門及び管理部門も一体化されたことに伴い、これらの部門に係る費用は、主として用役の提供度合いを表す一定の配賦基準で各事業へ配賦する方法を採用いたしました。

なお、従来の方法と比較し、前第2四半期連結会計期間の営業収益は、有料多チャンネル事業が3,469百万円増加し、衛星事業が5,311百万円減少し、消去又は全社が1,842百万円増加いたしました。営業利益においては、有料多チャンネル事業が1,966百万円増加し、衛星事業が2,186百万円減少し、消去又は全社が219百万円増加いたしました。前第2四半期連結累計期間の営業収益は、有料多チャンネル事業が6,826百万円増加し、衛星事業が10,827百万円減少し、消去又は全社が4,000百万円増加いたしました。営業利益においては、有料多チャンネル事業が3,880百万円増加し、衛星事業が4,312百万円減少し、消去又は全社が432百万円増加いたしました。

(注3) 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
有料多チャンネル事業	有料多チャンネル放送及び関連放送事業
衛星事業	通信衛星を利用した各種通信事業及び通信衛星インフラの構築・管制・運用等の事業

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの営業収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため記載は省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の摘要指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社事業の中核となる連結子会社であるスカパーJSAT株式会社にサービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、スカパーJSAT株式会社の事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「有料多チャンネル事業」及び「衛星事業」の2つを報告セグメントとしております。

「有料多チャンネル事業」は、各チャンネルを運営する放送事業者に、通信衛星回線の提供や顧客管理業務等のプラットフォームサービスの提供を行うとともに、通信衛星や光ファイバ等の回線を利用して放送を行う事業です。「衛星事業」は、政府・公共団体や企業にデータ通信や移動体通信等の衛星通信サービスを提供するとともに、通信衛星の管制・運用サービス等を提供する事業です。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

	有料多チャンネル 事業（百万円）	衛星事業（百万円）	合計（百万円）	調整額 （百万円） （注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （百万円） （注2）
営業収益					
外部顧客への営業収益	54,958	15,559	70,518	—	70,518
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	24	380	405	△405	—
計	54,983	15,939	70,923	△405	70,518
セグメント利益又は 損失（△）	2,316	3,249	5,566	△367	5,198

（注1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△367百万円にはセグメント間取引消去104百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△472百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注2）セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

	有料多チャンネル 事業（百万円）	衛星事業（百万円）	合計（百万円）	調整額 （百万円） （注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （百万円） （注2）
営業収益					
外部顧客への営業収益	27,453	7,893	35,346	—	35,346
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	12	192	204	△204	—
計	27,465	8,085	35,551	△204	35,346
セグメント利益又は 損失（△）	2,775	1,561	4,336	△183	4,153

（注1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△183百万円にはセグメント間取引消去51百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△234百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注2）セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。